

備前市事務事業評価表

事務事業名	備前最終処分場維持管理事業		コード	01-01-14-12
			担当課・係	環境課衛生係
			担当者	川崎 誠
			電話	64-1821
事業実施期間				
総合計画 事業（政策）体系	大項目(基本目標)	安全で快適に暮らせるまちづくり		
	中項目(基本施策)	生活しやすいまちづくり		
	小項目(施策)	ごみ処理		

事業について		
目的 (何のために)	燃えないごみを適かつ円滑に処理することにより、生活環境の保全につなげる。	
対象 (誰・何を対象に)	燃えないごみの処理を必要とする、備前地域の市民・市内事業者	
内容	最終処分場の維持管理及び施設改修を行う。	

事業の結果			
実施項目	17年度		18年度
	回数など	(単位)	回数など (単位)
埋立量	5,505	t	2,477 t
埋立量	3,304	m <sup>3</sup>	1,486 m <sup>3</sup>
残容量	7,947	m <sup>3</sup>	6,461 m <sup>3</sup>
計画埋立量	86,000	m <sup>3</sup>	86,000 m <sup>3</sup>

事業費 (単位：千円)	事業費		財源		事業費		財源				
	直接事業費	8,507	間接補助金等	直接事業費	7,755	間接補助金等	直接事業費	0			
	人件費	9,973	受益者負担	人件費	12,910	受益者負担	人件費	0			
	市債		市債	2,795	市債		市債				
合計	18,480	一般財源等	18,480	合計	20,665	一般財源等	17,870	合計	0	一般財源等	0

結果指標	結果指標名	埋立量	埋立量	
	結果指標量	5,505	2,477	
	単位	t	t	
結果指標	対前年比		45.00%	0.00%
	活動にかかるコスト	18,480,000	20,665,000	円
	単位当たりコスト	3,357	8,343	円
結果指標	結果指標名	埋立量	埋立量	
	結果指標量	3,304	1,486	
	単位	m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>	
結果指標	対前年比		44.98%	0.00%
	活動にかかるコスト	18,480,000	20,665,000	円
	単位当たりコスト	5,593	13,906	円

事業の成果			
どのような成果を得ようとしているか	分別の徹底により、埋立量を削減し最終処分場の延命化を図る。また、維持管理に係る経費についても削減を図る		
成果指標名	埋立量	式又は説明	処分場の残容量が少ないため、計画的な埋立が必要である
成果指標量	17年度	3,304	1,486
	対前年比	-	44.98%
到達目標値	2,500	到達目標年度	毎年度

事業の目的、対象、内容を考えながら目的の妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事務事業の評価		(平成18年度事業)	
目的・対象・内容の妥当性評価	目的の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 関係法令等で目的が定められており妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化しつつある <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的は妥当である <input type="checkbox"/> (関係法令等) 廃棄物の処理及び清掃に関する法律	妥当性評価<A~E> A
	対象の妥当性	<input type="checkbox"/> 受益者の拡大を検討する余地がある <input type="checkbox"/> 受益者の縮小を検討する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 現在の対象者は妥当である	関係法令等に基づき適正で効率的に埋立作業に努めている。将来的には、岡山県の備前ブロックごみ処理広域化計画があるが、現在、協議中である。
	市民ニーズの妥当性	<input type="checkbox"/> 市民、団体などから要望・要請のある事業である <input type="checkbox"/> 市民に概ね好評な事業である <input checked="" type="checkbox"/> 公共秩序の維持、行政の適正運営に必要な事業である	
市の関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県又は関係法令で定められている事業である <input type="checkbox"/> 民間に類似サービスがある <input checked="" type="checkbox"/> 本市が関与すべき事業である <input checked="" type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の影響は大である		
効率性の評価	コストの効率化	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは増加傾向にある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力をしている <input type="checkbox"/> できる限り民間活力を利用している <input type="checkbox"/> 受益者負担額は適正である	効率性評価<A~E> C
	手段の最適化	<input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で確認・見直しを行っている <input type="checkbox"/> 他に有効な代替手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 事業は他部署と密接な連絡調整を行っている	現在の最終処分場は、昭和58年度に建設されたものであり、処理施設の定期的な維持補修が必要である
	職場の効率化	<input checked="" type="checkbox"/> 事業に関して事務改善等作業効率の向上に努めている <input type="checkbox"/> 事業に関するOJT(職場研修)は行われている <input type="checkbox"/> 事業の進行管理を定期的に行っている <input type="checkbox"/> 事業実施について職員の意見・要望が反映されやすい	
目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標は前年度より向上している	有効性評価<A~E> C	
有効性の評価	成果向上の可能性	<input type="checkbox"/> 成果は向上しており今後も向上する見込みである <input type="checkbox"/> 今後、成果指標は向上する余地がある	ごみ最終処分施設一般廃棄物最終処分場は残容量から計算すると寿命の余裕がなく、新たに最終処分場を建設するには多額の支出が必要と思われるので、広域化計画が実施されるまでの間は延命策が必要である。
	市民参画度	<input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的に情報提供している <input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプラン作りから市民参加を得る手段をとっている	

平成19年度状況		説明	
<input type="checkbox"/> 重点化している <input type="checkbox"/> 前年度と同様に継続している <input checked="" type="checkbox"/> 見直し継続している <input type="checkbox"/> 事業を縮小している	<input type="checkbox"/> 休止している <input type="checkbox"/> 他の事業と統合している <input type="checkbox"/> 平成18年度で廃止・完了		
目標値	結果指標量		びん選別率

総合評価	岡山県の備前ブロックごみ処理広域化計画があるが、現在のところ協議中であり、実施されるまでの処分場延命策が必要である。	評価区分<A~E> C
------	--	-------------

平成20年度以降の方向性	<input type="checkbox"/> さらに重点化する(行政資源を集中的に投入する) <input type="checkbox"/> 現状のまま継続する <input checked="" type="checkbox"/> 見直しのうえで継続する	<input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する <input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討する <input type="checkbox"/> 他の事業と統合を検討する	<input type="checkbox"/> 平成19年度で廃止・完了
--------------	---	---	---------------------------------------

平成20年度以降の改善事項			
評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果
妥当性	搬入料金の見直し	H20年4月~	従量制に切替ることにより、
有効性	不燃ごみの選別	H20年4月~	最終処分(埋立)量の削減